

## 申請に対する処分一覧

				部局名	地域振興部
				課 名	高崎産業建設課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市高崎農産加工センター条例	第10条	利用の許可	
2	例規	都城市高崎農産加工センター条例	第16条	使用料の減免	
3	例規	都城市高崎農産加工センター条例	第17条	使用料の還付	
4	例規	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例	第4条	利用の許可	
5	例規	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例	第7条	使用料の減免	
6	例規	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例	第8条	使用料の還付	
7	例規	都城市高崎農村活性化支援センター管理運営規則	第2条	利用申請及び許可	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	高崎産業建設課
	No.		1
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎農産加工センター条例	第10条	
基 準 規 定	都城市高崎農産加工センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第10条 第8条 第21・22条	
審 査 基 準	<p>【都城市高崎農産加工センター条例】 （利用の許可） 第10条 センターを利用しようとする者は、指定管理者の許可を受けなければならない。また、利用許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 （1） 公の秩序又は善良の風俗に反し、若しくは公益を害するおそれがあると認められるとき。 （2） センターを汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 （3） 暴力その他の不当行為を行うおそれがあると認められるとき。 （4） 前3号に掲げる場合のほか、利用させることがセンターの管理上支障があると認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除） 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 （指定管理者への適用） 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 （略）</p>		
標 準 処 理 期 間	即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>高崎産業建設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	高崎産業建設課	No.		2
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	高崎産業建設課								
No.		2								
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）									
申請に対する処分の内容	使用料の減免									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市高崎農産加工センター条例	第16条								
基 準 規 定	都城市高崎農産加工センター条例	第16条								
審 査 基 準	【都城市高崎農産加工センター条例】 （使用料の減免） 第16条 前条第1項の規定にかかわらず、市長が特に必要があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。									
標 準 処 理 期 間	即日～7日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>高崎産業建設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	高崎産業建設課	No.		3
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	高崎産業建設課								
No.		3								
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）									
申請に対する処分の内容	使用料の還付									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市高崎農産加工センター条例	第17条								
基 準 規 定	都城市高崎農産加工センター条例	第17条								
審 査 基 準	【都城市高崎農産加工センター条例】 （使用料の還付） 第17条 既に納入された使用料は、還付しない。ただし、利用者の責めに帰さない理由によりセンターを使用できないときは、還付することができる。									
標 準 処 理 期 間	7日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高崎産業建設課
		No.	4	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例		第4条	
基 準 規 定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例 暴力団排除条例 暴力団排除条例施行規則		第4条 第8条 第21条	
審 査 基 準	<p>【都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例】 (利用の許可) 第 4 条 活性化センターを利用しようとする者は、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 市長は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 活性化センターを汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより活性化センターの管理運営上支障があると認められるとき。 3 市長は、活性化センターの管理運営上必要があると認めるときは、第1項の許可について条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第 8 条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	即日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高崎産業建設課
		No.	5	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例		第7条	
基 準 規 定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例		第7条、別表第2	
審 査 基 準	【都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例】 (使用料の減免) 第7条 別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。 2 市長は、前項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。 別表第2 (略)			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和1年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高崎産業建設課
		No.		6
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例		第8条	
基 準 規 定	都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例		第8条	
審 査 基 準	<p>【都城市高崎縄瀬地区活性化センター条例】 （使用料の還付） 第8条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。 （1） 不可抗力によって利用できなくなったとき。 （2） 市長が利用の許可を取り消し、又は変更したとき。 （3） 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において市長が還付することを適当と認めたとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高崎産業建設課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	利用申請及び許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎農村活性化支援センター管理運営規則		第2条	
基 準 規 定	都城市高崎農村活性化支援センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第3条 第8条 第21条	
審 査 基 準	<p>【都城市高崎農村活性化支援センター管理運営規則】 (利用申請及び許可) 第 2 条 センターを利用する者は、あらかじめ利用申請書を提出し、管理者の利用許可を得なければならない。</p> <p>【都城市高崎農村活性化支援センター条例】 (利用の制限) 第3条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を拒否し、又は利用の中止を命ずることができる。 (1) 営利を目的とするとき。 (2) センターの施設、備品等を破損するおそれがあると認められるとき。 (3) 公益を害するおそれがあると認められたとき。 (4) 管理運営上支障があると認められたとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第 8 条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	即日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			